

平成27年9月10日

浜田市議会議長 原 田 義 則 様

議員名 芦 谷 英 夫



調査研究活動報告書

下記のとおり調査研究のため研修等を行ったので、その結果を報告します。

記

- 1、期 間 平成27年8月21日（金）～22日（土）
- 2、研修内容 全国自治体政策研究交流会議及び自治体学会
- 3、研修先 奈良市（奈良春日野国際フォーラム・薨～I・RA・KA～ほか）
- 4、調査経費 姫路市⇒奈良市⇒浜田市

（自治区制度等行財政改革推進特別委行政視察後から参加）

参加費（含む宿泊）19,500円

JR代 10,960円

タクシー代 2,170円

バス代 3,300円

計 35,930円

5、調査研究活動の概要

別紙のとおり



全国自治体政策研究交流会議及び自治体学会

1 日 時 (政策研究交流会議) 平成 27 年 8 月 21 日 (金) 13 時～16 時 45 分
(自治体学会) 平成 27 年 8 月 22 日 (土) 8 時 30 分～

2 場 所 奈良春日野国際フォーラム 薨 ～I・RA・KA～ほか

3 内 容

◆記念講演「聖武天皇の政治と盧舎那大仏の造立」と題する東大寺森本公誠長老のお話。聖武天皇は第 4 5 天皇 (在位 724～749) で、全国に国分寺・国分尼寺を造らせたことで有名で、東大寺を建立して大仏を造立した。都を 4 度も転々と移したことで知られ、三世一身法、墾田永年私財法など改革を行い、経世済民政策一民の苦しみを救う道は何かを模索し続けた天皇である。

◆対談「地方自治への思い」は 2 名の対談で、法政大学法学部廣瀬克哉教授は奈良のいまから地方自治を考えると、奈良は 2 度目の来訪がない大仏商法である。奈良県北西部・中部は大阪近郊のベッドタウンとして発展し、これから一気に高齢化・人口減少が進み、東部と南部は過疎化と高齢化が進展し、このような人口の格差は全国的な課題である。

◆奈良県松谷幸和副知事は地方自治の新しい形奈良モデルとして、県の役割は県と市町村の連携・協働、市町村を助けるのが最も重要な役割で、自治体クラウドの連携、広域医療提供体制、道路インフラの長寿命化、広域水道ファシリティマネジメント、消防の広域化県一本化などを行い、県と市町村でまちづくり連携協定を締結し課題と整備計画を共有し、協働して振興整備を行い、県は市町村に財政支援する。

◆共通セミナー特別講演で、神野直彦東京大学名誉教授は、人間を人口とする言葉は重商主義者が創り出したとして、量の経済から質の経済へ、所有欲求から存在欲求への転換が必要で、かつて富と量を求め競い合った時に争いが生じたが、質や美しさを競い合うルネサンス運動で、幸福と平和がもたらされたと主張し、日本の国家運営の方向性を示唆された。

◆パネリストの大森彌東京大学名誉教授は、地域資源を発掘・再生・利用・創造するのは人間であり、その力、人間力は自分たちの努力によりいくらでも伸ばせるもので、結局のところ地域づくりは人材育成に行きつき、地方創生には異なった地域・組織・系統に属する人との間の交流と協働が必要で、協働で事を動かすには相手への尊厳と評価が何よりも重要である。

◆仲川げん奈良市長は、地方創生は新しい概念ではなく、地方に主体性を持たせた政策で、婚活、子育てのオンパレードの様相を呈している。自治体が追い込まれてではいい知恵が出ない。人口減少と地域活力減退でも、地方は伸びしろが大きく伸びしろの宝庫であり、楽しい地域を楽しい政策をつくる必要がある。多様な時代に多様な人材を確保すべきで、自治体内部に多様な価値観が必

要で、職員のキャリアの多様性を求め5年で133人を採用し、年齢を10歳引き上げた。

◆松永桂子大阪市立大学准教授は、未来をひらく新たなローカル志向として、政策誘導でないケースとして徳島県神山町を、政策誘導のケースとして島根県邑智町を紹介し、モノ重視ではなく、人・価値・つながり重視の地域政策を強調し、頭で考える政策ではなく、感性に訴えかけることを求め、国に対しては個性的な自治体の地域経営を後押しする仕組みづくりを求めた。

◆コーディネータの青山彰久読売新聞編集委員は、人口政策か、地域づくり政策か、地域政策が人口政策にすり替えられているとし、経済がダメになるから出生率を上げる、集中投資によって経済を活性化し少子化を止めるとしているが、人口減少社会に向けた今国の政策の暴走であり、都市の力で圏域を共有しながら都市と農山村が連帯することを第一とし、農山村をたたむための政策にしてはならない。

◆分科会は15に分かれて行われ、テーマは、人口減少を見据えたまちづくり、人口減少時代の計画行政、都道府県と小規模自治体との連携・役割分担、地域住民自治の組織の新たな可能性～住民パワーが自治をつくる～、転機を迎える空き家対策—政策法務の観点から、などで熱心に議論された。

◆所 感

- ①地方創生では地方版総合戦略の策定が義務付けられ、それに交付金が充てられるが、どの自治体も雇用の拡大、少子化対策、子育て支援、地方への人の流れづくりなどが進められるが、いたずらに自治体の独自性発揮が求められ、また競争があおられ、自治体間の連携や都道府県の役割が不透明で曖昧さが残っている。
- ②地域には子育て、環境問題やごみのリサイクル、買い物難民対策、高齢者の生きがいづくりや安否確認、空き家対策などおよそいま地域社会で課題となっている事柄について、行政や福祉事業者などによる対応が必要となるが、市民が自ら行うこと、自治会などで行うこと、など行政以外が行う体制づくりの組織化と役割分担が急がれる。
- ③浜田市では自治区制度を継続し自治区事業として個性ある地域づくりを進めており、いわば地方創生の先駆けとしての事業を行っており、その成果をしっかり打ち出す必要がある。また港湾、漁港、県立大学、矯正施設、広島との位置関係、県西部の中核都市など、市や圏域の特色を前面に出した施策展開が必要となっている。
- ④議会として地方版総合戦略、総合振興計画策定に参画しており、地域の実情、市民の声、議員個々の政見などを総動員する必要がある、これまでの議会活動、日常活動などからその掌握に努め、既成の概念や前例にとらわれることなく新たな発想力をもって大胆に提言する必要がある、それらを実現するため議会のまとまり発信力も求められる。

—以上—